

# 米国たばこ産業の変化と日本たばこ産業の将来

提出日 1998年1月29日

米国での急速な禁煙運動は日本にどのような影響を与え、どう対処していけばよいのかを考えてみよう。米国たばこ産業は急速に進んでいる反たばこ包囲網によりどのように変化していくのかみてみよう。そもそも米国で禁煙運動がさかんになったのはある訴訟をきっかけにしてである。それは1996年3月、元喫煙者らが喫煙によって肺ガンなどの健康被害を受けたとしてたばこ会社を訴えたPL訴訟である。(注1)この訴訟は、喫煙者の夫を肺ガンでなくしたダイアン・カスタノらが、フィリップ・モリス社などたばこ会社10社とたばこ協会を被告としてニューオーリンズ連邦地方裁判所に損害賠償を請求していた裁判で、1996年3月13日、被告たばこ会社のうちのリゲット・グループが原告側と和解し、今後25年にわたって、毎年税引前利益の5%（上限5000万ドル、約52億円）をルイジアナ州の禁煙支援活動に拠出することになった。この裁判の中で、かくたばこ会社はニコチンの中毒性を隠し、不正にニコチンの含有量を水増しして喫煙者を確保してきたと厳しく追及した。リゲット社側は「年少者がたばこを買わないよう広告に漫画の主人公を使うのをやめ、試供品も配らない」との条項にも合意している。(注2)アメリカでは、1954年以降300以上もたばこ製造物責任訴訟が提起されてきているそうだが、今回のリゲット・グループの若い応諾により米たばこ業界にひびわれが生じ、たばこ業界に衝撃を与えることになった。

では前節で述べていた包囲網とは実際にどのようなものか具体的に見てみよう。たばこのCMを流している国は世界中で日本とフィリピンだけである。つまりアメリカでは流れていないということである。(注3)1966年からたばこのパッケージに「喫煙は肺ガン、心臓病、肺気腫の原因となり、妊娠合併症を引き起こす可能性があります」とか、「妊婦の喫煙は胎児障害、早産、低体重児をもたらす可能性がある」などと4種類の警告表示が義務とされ、1971年からテレビ、ラジオなどの電波媒体でのたばこCMが法的に禁止された「禁煙」に全米で力を注いでいる。しかしその同じたばこが日本に輸入されると警告表示が消され、「あなたの健康を損なう恐れがありますから吸い過ぎに注意しましょう。」となる。なぜこうなるのか。これには政治的圧力の関係もあるのだ。1986年7月24日の親書でアメリカたばこの日本でのシェア拡大を迫っていることが判明したのである。その要旨は「私は閣下が合衆国の紙巻たばこが日本の市場で特定のシェアをもてるようになる予定表を設定するため、はっきりした約束を強く求めます。私は、これから18ヶ月以内に20%という目標を提案したいと思います。(以下略)」(注4)などとなっている。その後、当時2%をきっていた米国たばこのシェアがよく年度には9%を超え88年度は二桁台に上昇した。このことにより、米たばこ業界の日本の市場への参入は成功したといえるのではないだろうか。

日本では喫煙に対しての政治的な圧力というのは考えにくい。しかし、米有力市民団体コモン・コースは定期的に大手たばこ会社の議員に対する政治献金額を調査しているが、95年度は献金額が過去最高の412万ドル（約4億5000万円）に達し、その大半が議会の主導権

を握る共和党の有力議員に集中していたと公表していた。(注 5)このことは喫煙規制やたばこ販売・広告の制限の動きが強まる中で議会による法規制を防ぐためと分析している。これにより米たばこ産業はさらに非難を浴びることになったのである。このように米国では禁煙運動が進んでいる中で日本のたばこ産業はどうなっていくのかというと、この国にはたばこ事業法というのがありその第1条には、「我が国のたばこ産業の健全な発展を図り、もって財政収入の安定的確保および国民経済の健全な発展に資することを目的とする」と定めている。このたばこ事業法により厚生省は大蔵省に押え込まれてしまう。なぜなら厚生省とは、国民の公衆衛生を預かる機関だからだ。去年から国民の負担する医療費があがったが、たばこ事業法が廃止されない限りにはほんの喫煙規制は世界から取り残されたものになってしまう。日本という国は外圧に弱い国なのですぐにアメリカの禁煙運動を取り入れ進めていくだろう。日本のたばこ産業もまたアメリカのたばこ産業同様に苦しくなるだろう。

## 注

- 注1 自由と正義 1996年9月号 米国たばこ集団訴訟とたばこ会社の歴史的敗北  
注2 自由と正義 1996年9月号 米国たばこ集団訴訟とたばこ会社の歴史的敗北  
注3 世界週報 1996年7月14日号 アメリカのたばこ事情  
注4 自由と正義 1996年9月号 ヘルムズ上院議員の政治的圧力  
注5 世界週報 1996年7月14日号 たばこ報道がピューリッツァー賞に

## 参考・引用文献表

- 自由と正義 1996年9月号 米国たばこ集団訴訟とたばこ会社の歴史的敗北  
世界週報 1996年7月14日号 アメリカのたばこ事情  
自由と正義 1996年9月号 ヘルムズ上院議員の政治的圧力  
世界週報 1996年7月14日号 たばこ報道がピューリッツァー賞に